

第 20 回水害サミットの開催について

水害サミット実行委員会事務局

はじめに

水害サミットは、水害被災地の首長が自らの体験を語り合い、より効果的な防災、減災を考えるとともに、それらに関する積極的な情報発信を通して広範な防災、減災意識を高めることを目的に平成 17 年から毎年開催している。

昨年 7 月の秋田・山形北部豪雨では、線状降水帯の発生により、短時間で記録的な雨量をもたらし、河川の氾濫、内水の逆流、土砂災害を引き起こし、多くの住民生活と地域インフラに甚大な影響を及ぼした。また、年始の能登半島地震に続き、復旧途上にある地域が再び大雨に見舞われるなど、「複合災害」への備えの重要性を改めて突き付けられたものとなった。もはや水害は「想定外」ではなく、「いつでも・どこでも起こりうる災害」であり、地域ごとの脆弱性を正確に把握するとともに、災害対応においてフェーズフリーな姿勢が求められる中、去る 6 月 3 日に東京都千代田区のパレスサイドビルにおいて、「第 20 回水害サミット」（同実行委員会、毎日新聞社主催）が開催された。

当日は、中野国土交通大臣並びに国定国土交通大臣政務官にご臨席いただくとともに、国土交通省がオブザーバーとして参加、第 1 部は「持続可能な地域社会の実現と流域治水の推進について」、第 2 部は「命を守る避難情報の発信と防災 DX による効率的な災害対応の実現について」をテーマに、19 道府県の 30 自治体（うち初参加 10 自治体）の首長による事例発表や熱心な質疑が交わされた。

- 1 日 時 令和 7 年 6 月 3 日（火）午後 3 時～午後 6 時 30 分
- 2 場 所 パレスサイドビル 5 F 東 「メディアドゥセミナールーム」
- 3 主 催 水害サミット実行委員会、毎日新聞社
- 4 コーディネーター
元村 有希子（毎日新聞社客員編集委員）
- 5 事例発表（テーマ① 持続可能な地域社会の実現と流域治水の推進について）
小澤 晃広（川西町長）
二宮 隆久（大洲市長）
池田 牧子（いの町長）
- 6 事例発表（テーマ② 命を守る避難情報の発信と防災 DX による効率的な災害対応の実現について）
佐藤 俊晴（中山町長）
片山 象三（西脇市長）

7 出席者 細川 雅弘（幌加内町長）、大鷹 千秋（日高町長）

黒須 貫（角田市長）、湊 貴信（由利本荘市長）、矢口 明子（酒田市）、
山科 朝則（新庄市）、白岩 孝夫（南陽市長）、佐藤 俊晴（中山町長）、
加藤 文明（戸沢村）、神達 岳志（常総市長）、早川 尚秀（足利市長）、
稲田 亮（見附市長）、高橋 邦芳（村上市長）、坂口 茂（輪島市長）、
泉谷 満寿裕（珠洲市長）、染谷 絹代（島田市長）、草地 博昭（磐田市長）、
長谷川 寛彦（菊川市長）、伊藤 徳宇（桑名市長）、門間 雄司（豊岡市長）、
片山 象三（西脇市長）、小澤 晃広（川西町長）、高江 啓史（田原本町長）、
松浦 弘幸（三朝町長）、伊東 香織（倉敷市長）、二宮 隆久（大洲市長）、
池田 牧子（いの町長）、権藤 英樹（うきは市長）、服部 浩治（日田市副市長）
日高 利夫（国富町長）

8 テーマ

- ・持続可能な地域社会の実現と流域治水の推進について
- ・命を守る避難情報の発信と防災 DX による効率的な災害対応の実現について

9 内容

◇開会挨拶

稲田・見附市長 この度の第 20 回水害サミットの世話人を務めることとなった。前市長の久住前市長が水害サミットの発起人。水害に対する危機意識を喚起し、水害への備えの重要性について理解を深めるとともに、水害に強い社会の構築に向けた政策提言と新たな取組を検討し、防災・減災に役立てるための第 20 回水害サミットである。

◇実行委員会代表の挨拶

白岩・南陽市長 実行委員会代表世話人を務めている。本日はご多忙中、30 の自治体の皆さんからご参加をいただいた。このサミットも 20 回目を迎え、歴史を積み重ねてきたが、その間にも全国各地で気候変動の影響による様々な形で災害が発生しており、皆さん方が知恵を出し合いながら、新たなまちづくり、また災害に強いまちづくりを進めていければと考えている。また、このような現場に即した議論を重く受け止めていただき、水害サミットを高く評価していただいている中野国土交通大臣も出席いただき、深く御礼申し上げますとともに、元三条市長で、この水害サミットの世話人の 1 人でもあられました国定大臣政務官も出席いただき、重ねて御礼申し上げます。

今回は大きく二つテーマを用意した。一つ目は、「持続可能な地域社会の実現と流域治水の推進」、まちづくりと防災をいかに効果的に効率的に掛け合わせて、今後我々首長がそれぞれの自治体運営を行っていくか、という観点のテーマである。各水系において、流域それぞれの地域特性に生かした積極的な取組を実施している 3 つの自治体から事例発表をいただく。

二つ目のテーマは、「命を守る避難情報の発信と防災 DX による効率的な災害対応の実現」、

今後人口減少がさらに進展していく中、我々自治体の職員も十分に確保できない、そうしたときに防災 DX の推進は必要不可欠であると認識しているため設定したテーマである。住民の被害防止、防災減災に役立てるために、積極的な取組を実施している 2 つの自治体から事例を発表していただく。

本日事例を発表いただく皆様においては、本当に大変なご経験を我々に共有いただくこと、心より感謝申し上げます。

限られた時間の中であるが、活発な意見をもらいながら、知見の共有、議論を深めていきたい。本日の議論が今後の流域治水の推進や、住民の被害防止、防災減災に少しでも役立つことを心から祈念する。

◇国土交通大臣・水循環政策担当大臣挨拶

中野大臣 本サミットは、平成16年の福井豪雨、福島豪雨、台風第23号といった激甚災害を契機に、平成17年から被災自治体の首長、毎日新聞社が発起人となって開催されていると伺っている。

各地域における防災力の向上、そして意識付けに大きく貢献をいただいている世話人の皆様をはじめ、日頃より水防災意識の普及に努められてきた皆様に改めて敬意を表する。

令和6年元旦の能登半島地震、そして復旧復興の途上にあった被災地における大雨災害をはじめ、7月から9月にかけては全国各地で記録的な大雨による浸水や土砂災害が相次ぐなど、近年の災害は激甚化・頻発化している。こうした状況は、地域の暮らしや経済に深刻な影響を与えており、災害対応の強化が一層求められている。

こうした背景を踏まえ、上流から下流まで地域全体で協働して取り組む「流域治水」の推進がますます重要性を増している。国土交通省としても、この取組をさらに強化していく。

今回のサミットでは、「持続可能な地域社会の実現と流域治水の推進」および「命を守る避難情報と防災DXの活用による災害対応の高度化」というテーマについて議論すると伺っている。現場の最前線で流域治水に取り組む自治体の皆様からの貴重なご意見や経験を全国に発信されることは大変有意義なことであり、国土交通行政にもしっかりと反映していきたい。これまで培ってきたインフラ整備・管理の知見、地方整備局の現場力と技術力を生かし、事前防災対策を含めた流域治水の着実な実行を図り、全国の自治体を引き続き支援していきたい。

◆第1部・持続可能な地域社会の実現と流域治水の推進について

＜事例1・奈良県川西町＞

◇治水なくして地域づくりなし

小澤町長 川西町は、奈良盆地の中央に位置し、四方を河川に囲まれた町。特に大和川と寺川・飛鳥川・曽我川の3本の支川が合流する地点にあり、標高が低く、昔から水害の多い地形である。そこで、大和川流域ではかつてから流域治水を進めてきている。浸水被害を軽

減する3本柱「ながす・ためる・ひかえる」対策を、流域の自治体が協力して実践し、流域全体での安心安全を高めていこうという取組が進められてきた。

平成29年10月台風第21号の際に、大和川流域全体で床上浸水105戸、川西町内においても避難者256人、建物浸水被害20棟、農地の半分以上が浸水する被害が発生した。

町では、ため池や水路の水を事前に流す取組を住民と協力して実施するとともに、浸水が多い地域を「治水対策のエリア」として位置付けた。工業団地の開発では、必要な「開発調整池」以外に「内水調整池」を促進し、河川の氾濫を防いでいる。また、大和川の増水時に河川の水を貯留するコンクリート構造の国の事業である保田遊水地が完成し運用が開始されている。治水機能を持つ一方、平常時は地域活性化の拠点として活用を図っている。遊水地や調整池の平時活用としては、国内初の国際規格インラインスピードスケート場、3人制バスケットボールコートを整備（「オーバルパークかわにし」）し、治水だけでなく地域活性化も実現しようとしている。

また、地権者の協力を得て、町内の農地と田原本町の農地と1箇所ずつ、全国初の「貯留機能保全区域」に指定された。従来からの貯水機能を持つ農地を守り続けることで、周辺の浸水被害の抑制が期待されている。

従来は行政主導でハード整備が進められてきたが、これらの取組を通じて、地域住民や企業の理解も進み、治水の取組に協力いただける状況を創ることができたと感じている。行政・住民・企業が一体となった取組をさらに推進し、地域の安全と活力ある未来に向け、治水を軸とした持続可能なまちづくりを目指していきたい。

＜事例2・愛媛県大洲市＞

◇水害から「守り」だけでなく、「活かす」まちづくり

二宮市長 平成30年7月豪雨では、肱川流域全体で近年災害規模の被害を受けた。大洲市では、約1,400ヘクタールが浸水し、約4,000棟の住宅が被災し、5名の尊い命が失われた。

肱川は流域面積1,210平方キロメートル、豪雨の際には474本の支流からの水が流域中心部にある大洲盆地に流れ、瀬戸内海へ注ぐ河川である。河口が山に挟まれており、海へ洪水が吐けにくい地形的特徴を持つため、古くから治水が困難な河川とされてきている。

この水害を受け、国・県・市による緊急治水対策「つなごう肱川プロジェクト」が発足し、堤防やダムなどを3段階で整備する計画となっている。また、令和6年には流域治水プロジェクト2.0を策定された。

流域治水の取組の一環として、東大洲地区を流れる肱川水系都谷川が四国で初めて特定都市河川に指定され、今後は、令和5年10月に策定された都谷川流域の流域水害対策計画に基づき、国・県・市が一体となって浸水被害に対して面的・総合的な対策に取り組む方針である。

自助・共助を重視し、三善地区では、災害避難カードや住民全体のワークショップを重ね

た結果、平成 30 年豪雨で浸水被害が大きかった三善地区では、人的被害がなかった。災害避難カードの作成や自主防災組織主催でのワークショップの取組を重ね、顔の見える関係の構築に努め、自助・共助を促す取組を進めてきたことが成果に繋がったと思う。また、LINE や専用アプリを活用したプッシュ型発信や消防団による LINE を活用した「デジタル水防」も導入（全国初）し、被災状況や位置情報を相互に共有できるようにするなど、地域防災力の向上に取り組んでいる。

一方で、私たちは水害からの「守り」だけでなく、「活かす」まちづくりとして、「肱川かわまちづくり」に取り組んでおり、水辺空間の整備、カヌー体験、地域交流施設の整備など、川と親しみ、恵みを享受し、災害を学ぶ機会の創出にも力を注いでいる。大洲城天守閣の復元・宿泊体験や「しろしたかわみなど」でのマルシェなどのイベントを開催、観光を含めた地域活性化も同時に図り、「防災」と「にぎわい」を両立する持続可能な地域づくりに取組、「命を守り、暮らしを守る治水」と「地域の価値を高めるまちづくり」を車の両輪として推進していきたい。

＜事例 3・高知県の町＞

◇命を守る地域づくり

池田町長 いの町は高知県中部に位置し、清流日本一に輝いた仁淀川が町南部を縦断、役場本庁舎や JR 伊野駅などがある中心市街地を仁淀川支川の宇治川が流れている。宇治川流域は上流ほど地盤が低くなる「低奥型」の地形となっており、洪水時には仁淀川の水位の影響を強く受けやすく、過去から幾度となく水害が発生してきた。直近で浸水被害のあった平成 26 年台風 12 号では、記録的な豪雨により宇治川流域で 256 戸が浸水し、大きな被害を受けた。この水害を受け、同等規模の洪水が発生しても床上浸水被害を出さないよう、国・県・町が連携し、放水路・ポンプ場などの整備を進め、2023 年に事業の竣工を迎えた。

また、仁淀川水系の流域治水協議会では、気候変動の影響が本格的に発生すると言われている 2040 年頃までに水害犠牲者ゼロとすることを目指して、「氾濫を減らす」、「備えて進む」、「安全に逃げる」の 3 つの方策について議論し、対策を推進している。

仁淀川の流域治水においては、想定最大規模の洪水で堤防が越水、破堤した際に、家屋倒壊等氾濫想定区域に住む人と最上階が浸水する建物に住む人を合わせて、「命の危険がある人」と表現している。仁淀川は大きく分けて 4 つの流域があるが、宇治川流域では建物の多くが、仁淀川沿いの家屋倒壊等氾濫想定区域があることと、氾濫域の面積が小さく、浸水深が 5m を超えるなど、河川整備による被害軽減効果が出にくく、「命の危険がある人」の減少効果はわずか 1 割にとどまると試算している。

「氾濫を減らす」、「備えて住む」取組として、雨水浸透枳・雨水貯留タンクへの補助制度を令和 5 年度に創設し、水害対策と同時に災害時の洗濯やトイレの排水等で利用できる水の確保にも役立つ、家庭でできる取組を支援しているが、現在は活用実績が少ないため、今後、広報活動に力を入れていきたいと考えている。

次に、「備えて住む」、「安全に逃げる」取組についてご紹介する。いの町では令和4年度に立地適正化計画を策定し、居住誘導区域を設定している。中心市街地には本来、居住誘導区域とすべきではない、家屋倒壊等氾濫想定区域が存在しているが、高台移転は現実的ではない。そのため、高台移転が難しい地域では、家屋を補強することで「耐水化」し、2階以上の避難階を確保するなどの垂直避難を可能とした家屋については、立地適正化計画において条件付きで居住誘導区域を設定する新たな方針を導入した。

さらには、3D都市モデル「PLATEAU」（プラトー）を活用し、時系列の浸水シミュレーションを作成した。小学校での出前授業を行い、浸水の期間がある場所や逃げ遅れないような避難タイミングについて体感的に学び、防災の重要性を実感していただく、防災教育と住民意識の向上に取り組んでいる。

次に、「安全に逃げる」取組として、避難環境の整備と見える化を図るため、民間施設との避難協定、浸水表示版、手すりの整備、広域避難協定、ワンコインセンサの導入による早期浸水把握など、物理的・制度的に「誰もが安全に避難できる環境づくり」に取り組んでいる。宇治川流域の自主防災会と連携し、独自の浸水マップ作成、要配慮者の避難訓練、防災4コマ漫画の配信など、地域密着の啓発活動も積極的に行っている。

今後も、「目指せ犠牲者ゼロ」を合言葉に、行政と住民が一体となって、一步一步取組を進めていきたい。

◇第1部・意見交換

伊藤・桑名市長 日本最大の海拔ゼロメートル地帯に位置し、壊滅的な被害を受けた伊勢湾台風（1959年）後、堤防が整備され、命を守る重要な役割を果たしている。南海トラフ地震の津波想定エリアに指定された場所にあった消防本部を、今年安全な高台に移転し、災害時の消防機能を守る体制を整えた。また、子どもが減る中、多度地区の5つの小中学校を再編する際、低地ではなく、安全性を優先し、標高40メートルの高台に新校舎を建設することを地域と合意し、来年春には「多度学園」として開校予定。公共施設の再編は、時間も費用もかかる取組であるが、「事前防災」という観点で、公共施設を再編しながら、災害に強いまちづくりができるのではないか、と考えている。

伊東・倉敷市長 昨年8月8日、南海トラフ地震の臨時情報が発表された際、倉敷市では、津波浸水想定区域に居住する避難行動要支援者約600名のうち、個別の避難計画を作ることができていない方がおり、支援体制に強い危機感を持った。当時、個別避難計画の整備が進んでいなかった状況下、市職員100名を投入し、1週間で対象者全戸を訪問し、避難先の確認や支援者の有無などを丁寧に聞き取り、230名分の個別避難計画を作成した。その後も市職員を中心に訪問活動を継続し、民生委員や福祉部局と連携しながら、地道に対応を進め、令和6年度末までに1,830名分の計画を作成することができた。個別訪問と計画作成の積み重ねが、「いざという時」に向けて、本当に命を守る体制に直結するものと

実感しており、今後も、全庁一丸となり、実効性のある避難支援の仕組みづくりに取り組んでいく。

黒須・角田市長 角田市を流れる「暴れ川」である阿武隈川では、堤防が高くそびえ、川と人の距離が広がり、「川が危険」という意識の醸成が難しくなっている現状がある。令和元年東日本台風の後、阿武隈川水系の河川が特定都市河川に指定され流域治水対策が進むが、肱川の取組を参考に、川に親しみを持ってもらえるよう意識の醸成に努めていきたい。

川西町の小澤町長に質問です。住民の防災意識を高めるため、どのような対話や教育の場を設け、どれほどの期間・努力をかけてこられたのかお聞きしたい。また、遊水地の整備に伴う企業誘致について、企業側の反応や積極的に入居しているのかを伺いたい。

小澤・川西町長 川西町は古くから川と共に暮らしてきた地域であり、地域の皆さんが「自分たちで守ろう」という意識が非常に高いこともあり、貯留機能保全区域の指定にあたっての同意形成がスムーズに進んだ。町全体への理解の広げ方は、各自治会長の集まりなどを活用し、治水に積極的な自治会長の方に取組を共有いただく機会を設けたりした。これにより「この地域の努力が私たちの暮らしを支えている」との認識が自治会単位で浸透しており、議会においても治水があって地域が発展の関係についての理解が浸透している。また、工業団地については、ハザードマップ上のリスクを見て敬遠する企業もあるが、大阪と名古屋をつなぐ高速道路が近いという立地を活かしつつ、企業向けの説明会などで治水の取組や安全性を繰り返し丁寧に説明し、嵩上げた上で分譲していることが、理解と信頼を得て企業の購入に繋がっている。

染谷・島田市長 洪水・浸水被害時の「避難指示」に関する課題を申し上げたい。島田市では39箇所ほどの避難所を指定している。避難指示を発令しても実際に避難する住民は極めて少なく、0.03%程度しか避難せず、過去最大規模の台風時で1%を初めて超えたような状態。これは、町が大きな水害を経験してこなかったという背景もある。避難指示の出し方は、市町によって大きく異なり、全域に一斉に出す自治体もあれば、本当に危険な地域に絞って出す場合もある。住民からは「隣の市は出ているのに、なぜうちは出さないのか」という声も寄せられる。このような中で、避難指示をどう出すのか、それによってどれだけ避難行動が促されるのか、市町村長同士でも十分に議論されていないのが現状だ。実際の浸水被害時に避難指示をどのタイミングで発令し、どの程度の住民が避難されたのか伺いたい。

国定政務官 「正常性バイアスからの脱却」は、水害サミットの長年の課題でありながら、未だ明確な指針は見えていないのが現状だ。避難といっても、避難所に行くことだけが避難ではなく、垂直避難・水平避難のエリアを適切に区分し、自治体全体での整理が必

要だと考える。九州の自治体の事例だが、災害が夕方に発生したにもかかわらず、朝から運動会の中止などの情報をこまめに防災無線で放送し続けたことで、住民の危機意識が徐々に高まり、最終的に避難指示発令時には多くの住民が行動したと聞いた。

また、SNSの普及により、行政の発信だけでなく、信頼する「誰か」からの危険であるという発信が住民の避難行動にプラスに働くとも入れている。官民連携による「避難情報の発令や共有のあり方」を本格的に検討していく段階にある。

長谷川・菊川市長 菊川市を流れる菊川は、全長28キロメートルと日本一短い一級河川である。令和元年台風19号では、支流・牛淵川が全国で最初に越水した河川として報道されたことから、国交省が河道掘削を進めた。その後の台風や線状降水帯に伴う豪雨では、一度も越水しなかった。菊川市では、貯留施設の整備、校庭貯留、田んぼダムの導入など、多様な手法を組合わせて対応を進めている。本年3月には、静岡県で初となる「特定都市河川」に菊川水系黒沢川が指定された。日本一短い一級河川として、今後のDXや新たな技術の実証フィールドとして活用いただき、全国への横展開に繋げたい。

稲田・見附市長 被害の実態把握や早期対応のためには、市民や地域の力を活かした情報収集が極めて重要だ。大洲市から紹介があった「デジタル水防」の取組、特に水防団（消防団）との連携体制、実際に活用されている現場での反応や効果について、そして、いの町での取組「ワンコイン浸水センサ」が興味深いので詳しく伺いたい

二宮・大洲市長 大洲市の「デジタル水防」は、現場の状況をリアルタイムで共有するために導入された仕組みで、消防団長の発案でした。堤防や樋門周辺の状況を団員のスマートフォンで即時共有し、災害対策本部と連携できる。初めて効果を発揮したのは、林野火災の時に、煙の残り具合やくすぶりの有無など、現地の詳細な状況が即時に把握でき、迅速な対応に繋がった。現在は、この仕組みを流域全体へと展開しており、まさに消防団長の先見性とリーダーシップの成果だと捉えている。

池田・いの町長 「ワンコイン浸水センサ」は、国交省の実証実験として導入したもので、自動販売機の下などに設置し、浸水を検知すると即座にスマートフォンへ通知が届く仕組み。初期のセンサは水没し、情報取得が困難なケースもあったが、改良型を追加設置したことで、急な浸水でも確実に反応するようになった。早期の浸水把握に有効なツールとして、今後の活用を期待している。

湊・由利本荘市長 令和6年7月24日、由利本荘市では初めて大規模な水害に見舞われた。線状降水帯による豪雨の中、国交省の秋田河川事務所長とホットラインで常時連絡を取り合い、川の水位情報など逐一連絡いただき、避難指示のタイミングなど相談しながら

対応でき心強かった。一方で、防災行政無線の音が豪雨にかき消され、高齢者の多くがスマートフォンも使えないことから、避難情報が届きにくい課題が浮き彫りとなり、固定電話への一斉架電やFAX送信の仕組みを導入した。浸水被害があった3地区の支所が機能不全に陥った反省から、市全職員に「地域指定応援制度」を設け、支援体制の強化と訓練を実施するなど、今回の被災経験を糧に防災力の強化に取り組んでいきたい。

松浦・三朝町長 三朝町は、鳥取県南部、岡山県境に接する人口約5,600人の山間地にある町。令和5年8月お盆の時期、積算雨量500ミリの豪雨に見舞われ、インフラ関係で約300件の被害を受けたが、幸いに人的被害はなかった。山間地である三朝町は、河川より土砂災害の危険度が高く、4箇所直轄砂防ダム事業がある。今回の豪雨の後に現地を確認したところ、4箇所のうち2箇所が流木を食い止めており、大きな効果を発揮していた。住民からは「ダムがなければ被害を受けたかもしれない」との声も。森林管理では、できる限り皆伐を避け、間伐を進めることで山の保水力の維持をしていく考え方としている。また、高齢化が進む中で避難の課題もある。避難指示を出してもすぐには動きづらい高齢者向けに、地域ごとにバス輸送を実施し明るい時間帯の避難を促す取り組みや、集落単位での避難計画づくりや見守り体制の整備も進めている。山間部における流域治水の重要性和小規模自治体の役割をあらためて実感した。

大鷹・日高町長 北海道は降雨量の増加倍率が全国平均よりも高く、河川災害のリスクが高まるとの試算があると伺っている。国では（沙流川の）河川整備基本方針の見直しが進められており、今後の（沙流川の）河川整備計画の策定の際に、環境との調和も重視されると聞いている。日高町でも、河川整備に加え、川に親しめる空間づくりや観光・農業との両立により地域活性化を図っていきたい。川沿いに公園やパークゴルフ場があり、上流にはトマト産地が広がる。過去には水害の被害も受けており、こうした背景を踏まえ、河川そのものへの整備も含めた、地域に開かれた川づくりについて、先進事例の取組内容を参考としたい。

二宮・大洲市長 大洲市では、国交省と相談し、河川敷の利活用を進めている。緑地公園の整備や堤防の一部を階段状にして眺望広場を設け、川の景観を楽しめるようにして、花火大会などのイベントにも活用、地域の賑わい創出を図っている。さらには、中流域では、かつての川港を復元、木材流通の歴史や文化の継承にも取り組んでいる。大洲市は肱川流域に位置し、かつては日本三大木材集積地の一つとして栄えた文化があり、林業とも深く関係している。今後は、河川空間を観光や地域資源として位置付け、ハード整備以上に「活用と賑わいの創出」を重視し、地域価値の向上に取り組んでいきたい。

細川・幌加内町長 幌加内町では、国の事業である雨竜川のダム再生事業が進んでお

り、ダムの嵩上げと洪水機能調整の強化による治水効果に期待している。雨竜川のダムには、「幻の魚」と言われる絶滅危惧種の淡水魚「イトウ」が生息しており、その保護と調査に長年努めてきた背景から、この治水事業に合わせ、北海道開発局と連携し、イトウをはじめとした貴重な生態系を地域資源として活かせるようネットワーク形成を図るべく、本年3月「雨竜川流域一体整備における地域共創検討会」が発足した。産官学の連携による治水と地域振興を一体的に進め、流域全体で地域の未来を共に創る取組を進めていきたい。

◆第2部・命を守る避難情報の発信と防災DXによる効率的な災害対応の実現について

＜事例1・山形県中山町＞

◇防災DXの活用と人材育成の両輪

佐藤・中山町長 中山町は、山形県の中央に位置する人口約1万人、県内最小面積の町。山形市や天童市に近く、ベッドタウン化が進んでおり、昼夜間人口比率が全国第3位と生産年齢人口が少なく、防災活動の担い手不足が課題だ。町は最上川と須川の合流点に位置し、昔から水害が頻発してきた地域であり、住民の7割が浸水想定区域に居住している。また、土砂災害警戒区域や活断層にも隣接し、ハザードが無い場所を探す方が難しい地域となっている。近年の大雨による災害を振り返ると、避難情報を3回（令和元年台風19号、令和2年7月豪雨、令和4年8月豪雨）発令し、うち2回は「緊急安全確保」にまで至った。令和2年7月豪雨では、最上川本川の越水ではなく、排水不能による内水氾濫で121棟が浸水、872人が避難。令和4年8月豪雨では、大きな被害は免れたものの、深夜の対応困難さを実感し、住民への迅速かつ的確な情報伝達と地域の防災体制強化の必要性が求められることとなった。

山形県では、令和6年にも庄内・最上地方で線状降水帯が発生し、甚大な被害をもたらした。現在、最上川だけでも3つの緊急治水対策プロジェクトが進められている。最上川本川で大規模な河道掘削などが行われているが、支川の流下能力に直結するものであり、その効果が大きいと感じている。最上川本川の対策と並行して、令和2年7月豪雨を契機に、支川の石子沢川の対策を進めるため、国、県、町で勉強会を開き、検討を進めてきた。その結果として、石子沢川を令和6年3月に特定都市河川に指定され、今年3月には「石小沢川流域水害対策計画」を策定した。この計画では、河道内堆積土砂の撤去といった氾濫をできるだけ防ぐための対策から、切れ目のない防災教育など被害を軽減させるための施策まで、幅広く定められている。

その対策の中には、本日のテーマである避難情報に関するものや、防災DXに関するものがあるためご紹介する。防災情報の受信と発信について、国や県の情報を活用しつつ、職員・消防団によるパトロールに加え、ワンコイン浸水センサを導入し、早期の浸水発生予測に努めている。また、音声・メール・LINEによる避難情報の一斉配信を行っている。

その他、統合型GIS（地理空間情報システム）によるハザードの可視化、個別避難計画のスマホアプリ化、スペースX社が開発した「スターリンク」導入による非常時通信の確保、ドローンの活用など、多面的に取り組んでいる。防災訓練では、応急給水訓練、避難所設営訓練、現地対策本部訓練などに加え、ドローンによる情報収集訓練も行っており、災害時にも情報を途絶えさせず発信できるよう取り組んでいる。さらに、最上川と須川の掘削土砂を活用し、約300から400台の車が収容可能な垂直避難スペースを昨年整備した。すぐ近くを高速道路が通っているため、将来的には高速道路接続させて物資供給の拠点とすることも視野にいった取組を実施している。

地域防災力の向上には人材育成が不可欠で、中山町では、子どもたちへの防災教育に力を入れ、「自らの命は自ら守る」意識を醸成・啓発することが一番大切と感じている。さらに、隣接する山辺町との防災協定を締結したところ、近隣市町村と避難場所の相互利用といった体制の整備を進めていかなければと考えている。多重ハザード地域における防災の難しさを実感する一方で、国・県との連携、そして地域住民の理解と協力を得ながら着実に防災対策を進めていく。

＜事例2・兵庫県西脇市＞

◇人もコンクリートもどちらも大切

片山・西脇市長 西脇市は、兵庫県のほぼ中央部、東経135度と北緯35度が交差する「日本列島の中心・日本のへそ」に位置し、中央部を県下最長の加古川が流れ、市南部で杉原川と合流し、合流点を中心に市街地が形成されている。平成16年には220ヘクタールが浸水する被害を経験、被害額は約320億円だった。ハード・ソフト両面で対策を進めた結果、平成30年の豪雨では、平成16年の1.6倍の総雨量となったにもかかわらず、浸水戸数を97%減らすことができた。

平成28年に、国・県、西脇市と隣接する加東市で加古川中流部整備促進協議会を発足させ、関係機関で密に情報共有を行いつつ、治水整備を推進してきたことが平成30年の被害軽減に繋がったと考えている。

令和元年に、行政と地域で一体となって取り組んだ浸水対策が評価され、「循環みちの下水道賞」の防災・減災部門で国土交通大臣賞をいただいた。西脇市は地域ごとに、住民自身が水害リスクを知り、逃げるための知識を深める「水の学習会」を自治体から流域単位に拡大し、各地区の課題を共有する場とすることができた。DXの取組みとしては、システムによるWebモニタリングに加え、スマートフォンから樋門やポンプ操作を地元住民が行うことができる「住民の命を守る」体制づくりを行っている。このほか、住民の判断と行動を支えるソフト対策、行政職員の言葉だけでは届きにくいところも、専門家の言葉なら響くだろうと、気象予報士と防災士の資格を持つキャスターの澤麻美さんを講師に招き、住民の避難行動計画（マイ・タイムライン）作成研修会を開催している。

令和6年12月には、西脇市としては初めて、自衛隊・消防・警察・消防団と連携した避

難所設営訓練を実施した。「訓練は実践に通じる」との思いから、現場主体での調整を重ね、多機関連携が有事の信頼と迅速対応に直結する連携訓練にも取り組んでいる。しっかりとしたハード対策は重要だ。しかし、それを活かすのは人の力、両者を組み合わせてこそ、真に災害に強いまちが実現するもの、国・県・地域と手を携えながら、防災の進化に挑み続けていきたい。

◇第2部・意見交換

泉谷・珠洲市長 珠洲市は能登半島の先端にある自治体で、令和6年1月1日の能登半島地震（M7.6）、そして9月21日の能登豪雨、短期間で二度、極めて甚大な災害に見舞われた。9月の豪雨では、1時間雨量が最大84.5ミリ、24時間雨量が最大315ミリの猛烈な雨が降った。地震で既に地盤が緩んでいたところに雨が降ったため、土砂災害が各地で発生した。珠洲市では、市管理河川74河川のうち24河川が氾濫し、大谷町では山が「アイスクリームが溶けたように」崩れ、10数世帯の1階が土砂に埋没し、尊い命も失われた。地震による直接死が97名、関連死がこれまで73名、さらに豪雨で3名が犠牲となった。梅雨入り前に河川内の土砂・流木の撤去は完了したが、山地は依然として倒木・崩壊斜面が残存し、今後もリスクは続く状態である。逃げ遅れた住民もあり、防災DXの力を積極的に活用して情報を発信することが重要と考えている。市の管理河川にも水位計を設置し、市公式LINEを活用して、洪水・土砂災害の危険度表示、現地のハザードマップとの連動、河川カメラ・水位計情報の可視化などができるアプリケーションを開発した。地震の際に津波もきたが、市民の皆さんが「靴を履くのは忘れても、スマホは握りしめて」高台に避難していた。スマホで避難所の管理、地域通貨による買い物、安否確認なども可能とする仕組みを整えられれば、さらに安全性を高めることができると考えている。

坂口・輪島市長 輪島市では、令和6年1月1日の能登半島地震により、山腹崩壊や天然ダムが形成され、その対策が十分に進まない中、令和6年9月の線状降水帯による豪雨で災害が発生した。9月の豪雨災害時には、地震の経験を踏まえ、早期に避難指示を発令するとともに、防災無線やLINE等を通じて、15回以上、強い口調で呼びかけたが、それでも情報が行き届かなかった市民の方もおり、情報伝達と住民の避難行動に結び付ける難しさを痛感した。輪島市は降雨量が少ない地域だが、今回は千年に一度程度とされる確率の約1.3倍の雨量を記録し、防災想定に限界も実感するものとなった。市街地では内水氾濫の被害が多く見られ、パトロール中の消防車4台が水没するなど、事態の急激な進行への対応にも課題を突き付けられ、今後は、災害を踏まえたシミュレーションと対策、一市二町が広域連携し、防災DXを活用し、情報発信体制を強化していく。

高橋・村上市長 村上市では空振りをおそれず、すぐに避難指示を出すようにしてきた。避難指示の発令に対して、市民の理解と行動が伴うようになってきた一方で、SNSや

ポータルサイト、気象情報、河川情報など多様な情報資源からのニュースが錯綜し、タイムラグが発生している。どうしたら市民が適切に情報を受け取れるのか、メディアの視点からも示唆をいただきたい。

神達・常総市長 常総市は、平成27年の鬼怒川堤防決壊から本年度で10年を迎える。マイ・タイムラインの発祥地でもあり、避難所の空き状況や避難経路上の渋滞情報を確認できるアプリの導入など、市民の避難行動を支援する仕組みを整備し、災害対応のDX化に積極的に取り組んでいる。また、防災意識の向上に資する取組としては、平成30年の台風時は、再び鬼怒川の水位が平成27年の時と同じくらいまで上がったが、緊急治水対策プロジェクトにより鬼怒川の堤防を1.5メートル嵩上げし、それが間に合ったことで2度目の決壊には至らなかった。当時、自ら防災無線で強い口調で避難を呼びかけ、市民が迅速に避難行動をとった経験があり、「伝える」と「伝わる」には大きな差があり、情報発信の工夫が重要であると痛感している。現在は、市内中学校と隣接するつくば市の研究機関とともに、中学生が家族や近隣住民にどう呼びかければ避難行動に結びつけることができるか、共同研究を行っている。この研究の成果が現れた際は、情報発信をしていきたいと考えている。

加藤・戸沢村長 戸沢村は、「母なる川・最上川」が村の中央を流れ、川と共に歴史を歩んできた地域だが、昨年7月、線状降水帯による大雨により国道47号を兼ねた最上川の堤防から越水し、蔵岡地区では周囲の集落が水没して孤立し、最大で約3メートルの浸水深に達し、甚大な被害を受けた。その際、集落の外へ避難せず垂直避難していた住民が35名いたことが後から分かり今後の避難行動のあり方に課題を感じた。蔵岡地区の69戸について、安全に暮らしていただけるかを検討した結果、防災集団移転する決断をし、取り組みを進めている。

草地・磐田市長 磐田市では台風に伴う豪雨で令和4、5年と2年連続で敷地川の堤防が決壊した。復旧作業は進んでいるが、橋や道路の復旧は遅れており、能登半島地震への職員派遣が難しい状況に心苦しさを感じていた。土木・技術職員の慢性的な不足は全国的な課題であり、国を挙げて人材育成に取り組む必要があると強く感じる。工業高校・高専・大学で土木人材をどう育成していくか、被災自治体が連携し提言していく必要があるのではないか。

また、身近な川について知らない住民も多いと感じており、「自分たちの街の川がどのように流れているか」「どのタイミングで避難指示を出しているか」などを職員と私の質疑応答形式にして、YouTube配信し、住民の川への理解増進に努めている。視聴者数は多くはないが、三千人以上は見ていただいております。市民の防災意識向上のためにも、地道な取組が必要不可欠と考えている。SNSの活用により、磐田市に住んでいないご家族やご親

族にも情報を届けることができる重要性を実感し、地域メディアだけでは届かない情報も首長自身の発信で届けることができる意味で、SNSの役割は非常に大きいと認識している。

山科・新庄市長 令和6年7月25日、新庄市では初めて大雨特別警報が発令され、大きな驚きとともに、対応に追われた。新庄市では、最上川中流地域にある一部集落の移転が令和2年に完了していたので、昨年7月の豪雨による被害を免れることができた。ただ、市内中心部では、最上川の本川の水位が高く排水できず、内水氾濫が発生する危険性があるため、現在、一時的に田んぼに雨水をためることで民家の浸水などの低減を図る「田んぼダム」の整備計画を立て始めた。田んぼの畦畔を高くするなどの工夫が求められるが、整備には相応のコストが必要だ。農業用水なども含め、地域全体での水利関係の整理が不可欠で、防災と農業を両立させる視点で、より包括的な流域治水を進めていきたい。

◇国土交通省所感

国土交通大臣政務官・国定政務官 新潟県三条市長として水害サミットに13年間参加していたが、当初と比べ、議論の深まりと課題の進展を実感した。ハード面では、「事前防災の重要性」や「流域治水」など、多面的かつ実践的な内容について多くの首長が言及しており、心強く思う。国土強靱化実施中期計画では、今後5年間で20兆円強の予算が打ち出されているため、引き続き予算編成過程の中でしっかり取組んでいきたい。

ソフト面では、水害対策における本丸とも言ってよいと思っているが、非常に進展したと感じている点がある。

情報通信機器の発展に伴うところもあるかもしれないが、ICT活用による情報把握の強化や情報発信手段の複数化などに積極的に取り組んでおり感銘を受けた。しかし、進展とともに、新たな課題が明らかになってきた。第一に「行動の変容を促す情報発信のあり方」、各地で創意工夫がなされているものの、未だ模索が続いているのが実情であり、水害サミットが永続的に取組むべきテーマであると考えている。第二に「避難行動要支援者への個別支援の仕組み」、容易ではない問題であるが、現場の知見をもとに、議論と実践の度合いを高めていく必要がある。国交省としても、内閣府防災等と連携しながらバックアップしていきたい。

最後に、気象庁OBなどのノウハウを各市町村で活用する気象防災アドバイザー制度は、詳細な気象予測をはじめ、避難情報の発令に非常に役立つ。私自身も三条市長時代に活用し、大変役に立った記憶がある。この制度も活用しながら、一人も犠牲者を出さない、生命のみならず、財産も守り切るという精神で、国交省として皆様方を支えていきたい。

◇総括

元村有希子・毎日新聞客員編集委員 私たちメディアにできることは限られている。災害時に求められるのは、住民一人ひとりに寄り添う「虫の目」の情報だと考えている。メディアが得意とするのは、俯瞰的に被害の全体像を伝える「鳥の目」の情報ですので、ギャップがある。私たちが無力だとは思っていない。日々の災害報道を通じて、現場で奮闘する自治体の姿や、災害に立ち向かうレジリエンスなリーダーたちの取組を伝えることにより、国民の災害リテラシーや情報リテラシーを高める一助になれると考えている。自治体間の意見交換の機会をメディアとして支えることも、私たちの役割のひとつだと捉えている。

◇閉会挨拶

白岩・南陽市長 長時間にわたり真剣で活発な議論いただき感謝申し上げます。多様で実践的な事例が数多く共有され、中身の濃い議論ができた。気象災害の激甚化・複合化が確実に進んでおり、住民の生命・財産を守る上で、自治体の運営における対応の難しさは増している。一方で、災害は地域を問わず多様化し、このサミットが互いに学び合い、防災・減災対策をより強化するためにも、知見の共有と連携の場として、今後、ますます重要になってくる。顔の見える関係を築き、来年もさらに連携を深めていきたい。参加いただいた皆さんに重ねて感謝を申し上げます。

.....

◇おわりに

水害サミットも20回目を迎えることになった。令和6年1月1日、能登半島地震が発生し、復旧と復興が進む中、対策が十分でないところに、同年9月21日能登豪雨により甚大な被害をもたらしたように、複合的な災害の発生頻度が高まることが想定される。また、令和6年7月秋田・山形北部豪雨では、大雨特別警報が二度発表されるなど、水害対策、治水対策の脆弱であった東北地方に大きな被害をもたらすこととなった。災害は常に社会の脆弱さをつき、その都度得られる被災の教訓を共有し、防災・減災の取組を進化させていく必要がある。この異常気象ともいえる豪雨による災害は年々甚大化、広域化、複合化し、これまでに蓄積された経験と教訓、そしてデジタル技術を活用し、命と暮らしを守るフェーズフリーの防災対策を意識し、水災害リスクを自分事として捉え、川を知り、地域資源と共生する川の大切さを知る必要があった。

そのような中、今回の水害サミットでは、2つのテーマとした。

流域治水を推進し、人々の命と暮らしを守るためには、災害のリスクを地域全体で『自分事化』することが求められている。個人や企業、団体が主体的に行動し、水災害リスクに関する情報発信や教育を通じて、意識変容を促し、流域ごとに地域資源を有効活用し、流域治水への貢献が地域づくりのメリットと一致するような取り組みを拡大し、流域全体で連携した積極的な取組を実施している3つの自治体から取組事例を発表いただいた。

また、命を守るため、住民が『早く、賢く逃げる』風土を醸成し、災害に備えることが重要で、市町村長は正確な情報把握と適切なタイミングでの伝達に努め、避難情報の発令・解除の課題や情報収集の仕組みについて検討を進めていく必要がある。一方で、全国的な自然災害の頻発と限られた自治体リソースの中で、防災 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進が不可欠であり、積極的な取組を実施している 2 自治体から取組事例を発表いただき、水災害の貴重な体験をお持ちである参加各市町村長により、活発で有意義な意見交換を行うとともに、知見を共有することができた。

今回の水害サミットでは、ICT 活用による状況把握や情報発信の多重化など、確実な前進が見られる一方、行動の変容を促す情報発信のあり方では、未だに明確な指針がなく、模索が続いている。この水害サミットが永続的に取組むべきテーマであり、国土強靱化中期計画を最大限活用した取組を進めつつ、参加市町村、全国の市町村において、生命と財産を守るべく、住民の避難行動の変容のための支援策の追求、官民共創、地域共生による災害に強いまちづくりに寄与し、今後の防災、減災の一助となることができれば幸いである。

最後に、中野国土交通大臣・水環境政策担当大臣、最初から最後まで参加されました国定国交大臣政務官、藤巻国土交通省水管理・国土保全局長を始めとする国土交通省の皆様にご出席いただくとともに、テーマに関する貴重なご意見等をいただき、非常に意義深い第 20 回目の水害サミットを開催することができた。ここで、改めて開催に当たり様々なお力添えをいただいた多くの関係者に心から感謝したい。